

2021年6月18日

一般財団法人アジア政経学会 2020年度の事業報告

理事長 高橋伸夫（慶應義塾大学）

アジア政経学会は2020年4月1日から2021年3月31日の間、以下の活動を行った。

1. 大会の開催

例年通り春季と秋季の2度、大会を開催した。

春季大会は2020年6月7日（土）と8日（日）の2日間、東京外国語大学で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、現地開催を断念し、すべてのセッションをWeb上の「書面開催」とした。7つの自由論題セッション（学会員の個人報告をグループングしたもの）、3つの自由応募分科会（学会員からの提案を受けて設置された分科会）が設けられた。後者のひとつは、東京外国語大学が設置したパネル「中越十年戦争（1979－1989）と現代」であった。

例年、春季大会にあわせて開催されている檜山セミナー（国際セミナー）では、「危機と展望——アジアにおける民主主義」をテーマに、インド、パキスタン、インドネシア、香港から研究者を招聘し、アジアにおける民主主義の現在について討論を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、報告者の来日がかかわらず、本セミナーは2021年度に延期となった。

秋季大会は2020年11月7日（土）に全面オンライン形式（Webex を使用）で開催された。5つの自由論題セッション、2つの自由応募分科会、1つの共通論題「感染症とアジア——歴史と現在」が設けられ、春季大会同様、多くの報告とそれに基づく議論がなされた。

これらの情報は、学会の公式HPを通じてアクセス可能である。

<http://www.jaas.or.jp/index.html>

2. 学会誌の発行と公開

学会誌『アジア研究』は、第66巻第2号から第67巻第1号まで4冊を刊行した。とくに刊行が遅れることもなく、刊行ペースを維持することができた。

- 2020年4月に第66巻第2号を刊行。独立した論説2本、特集「アジアで民主主義は後退しているか」（序論を含めて論説5本）、書評3本。
- 2020年7月に第66巻第3号を刊行。独立した論説2本、特集1「アジアの中国研究：アジアから中国への視線」（国際シンポジウム参加記1本）、特集2「天安門事件30周年：1980年代からの問いかけ」（序文を含めて論説4本）、書評3本。
- 2020年10月に第66巻第4号を刊行。独立した論説1本、特集「東アジアと移

行期正義・歴史認識・国際法——徴用工問題を中心として」(序論を含めて論説 6 本)、書評 3 本。

- 2021 年 1 月に第 67 巻第 1 号を刊行。独立した論説 1 本、特集「アジアの中の東南アジア研究：アジア域内の相互関係はいかに論じられてきたか？」(5 人の共著者による論説 1 本)、書評 3 本。

収録論文などは、J-Stage を通じて自由にアクセスすることができる。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/asianstudies/list/-char/ja>

3. ニュースレターの発行

ニュースレターは 2020 年 9 月に第 54 号、2021 年 3 月に第 55 号を刊行。大会参加記に加えて、優秀論文賞受賞者の言葉、定例研究会の記録、入退休会者情報などを会員に提供した。

4. 定例研究会

定例研究会は、合計 4 回、いずれもオンラインで開催され、主として若手研究者による報告とそれに基づく活発な討論が行われた。

- 2020 年 5 月 17 日、第 23 回定例研究会 (報告者 4 名)
- 2020 年 9 月 12 日、第 24 回定例研究会 (報告者 2 名)
- 2020 年 12 月 5 日、第 25 回定例研究会 (報告者 2 名)
- 2021 年 3 月 13 日、第 26 回定例研究会 (報告者 4 名)

5. 顕彰事業

本学会の学会誌に掲載された若手研究者の論文を中心に、毎年、優秀論文を選定する顕彰事業を行ってきた。今年度(第17回優秀論文賞)は李素軒会員による「資本自由化以降の韓国における二つの外貨流動性危機の比較分析」(『アジア研究』第65巻第1号掲載)、および今村祥子会員による「統治と謀略 —インドネシア・スハルト体制における「謎の銃殺」事件」(『アジア研究』第65巻第3号掲載)が受賞対象作品となった。授賞式は11月7日の秋季大会のセッション終了後にオンラインで行われた。

6. その他

2020 年 9 月 5 日付で、アジア諸国・地域における学問の自由の擁護に関する理事有志の声明文を学会ホームページに掲載した。また、2020 年 10 月 29 日、本学会が参加する地域研究学会連絡協議会 (JCASA) より、「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する緊急声明」が発出されたが、本学会も理事会での協議を経て、この声明に名を連ねた。

以上